

# DNPのCSR

## DNPが考えるCSR

DNPはCSR (Corporate Social Responsibility/企業の社会的責任) を、事業活動を通じての貢献のみならず、広く社会の人々の期待に応え、「あらゆるステークホルダー

から常に信頼される企業であり続けること」だと考えます。「信頼される企業」であるために、DNPは3つの責任「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性（説明責任）」を果たしていきます。

## 果たすべき3つの責任

### 第1の責任

#### 価値の創造



企業が社会の中で果たすべき最も根源的な責任は「社会に対して価値を提供すること」です。社会の持続可能な発展のために必要な製品やサービスを提供することで、企業も成長していくという関係づくりが求められています。DNPは事業ビジョンにもとづき、社会課題の解決に寄与する新しい価値を提供し続けていきます。

### 第2の責任

#### 誠実な行動



第2の責任は「価値創造のプロセスを公正・公平に遂行すること」です。生み出した価値がどれほど優れ、社会に役立つものであっても、価値創造プロセスで環境を破壊したり、法に抵触したりすれば、その価値は損なわれます。DNPの全社員が「DNPグループ行動規範」にのっとり、常に誠実に行動していくことで、この責任を果たしていきます。

### 第3の責任

#### 高い透明性（説明責任）



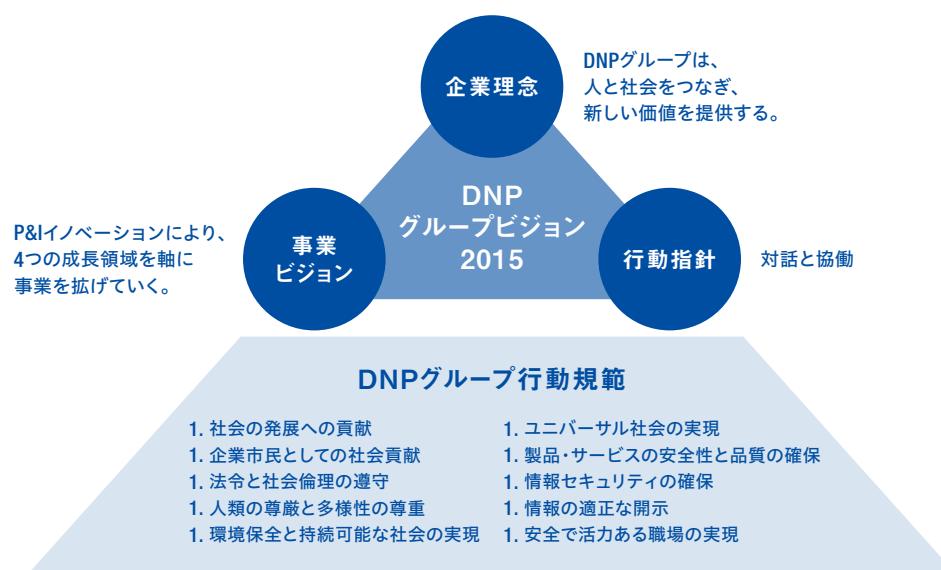
第3の責任は、社会に対して「説明責任を果たし、透明性の高い企業になる」ことです。DNPは、全社員が日々の業務においてステークホルダーと「対話」し、相手の意見を聞き、かつ自らも正しい情報を提供していくことで、説明責任を果たしていきます。

» 3つの責任 » グループビジョン/体制 » CSRマネジメント » 重点テーマ

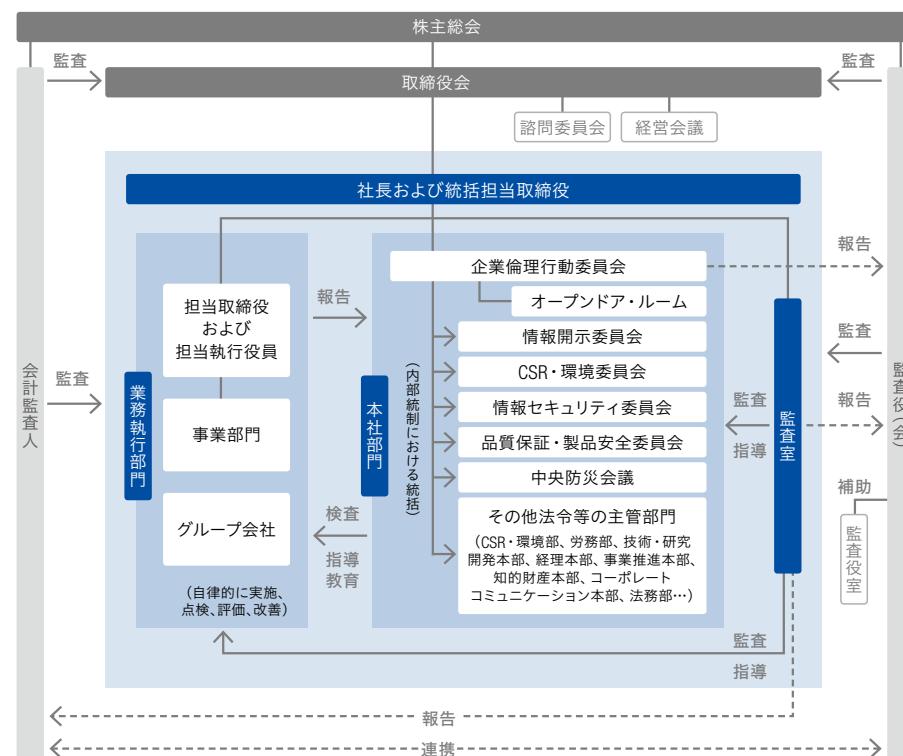
## DNPのCSR

DNPが3つの責任を果たし、社会課題を解決する新しい価値を提供していく上で、根幹となるのが「DNPグループビジョン2015」と「DNPグループ行動規範」です。また、DNPの企業活動を支えるため、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの体制を構築し、常に改善を図りながら運用しています。

DNPグループビジョン2015/行動規範



#### ヨーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの体制



グループビジョン実現のため、的確な経営の意思決定と、それにもとづく適正かつ迅速な業務執行、ならびにこれらを監督・監査する体制を構築し、常に改善を図りながら運用しています。2018年6月には、その体制の一層の強化のため、社外取締役2名を含む取締役11名の体制としました。また、国内で導入が進むコーポレート・ガバナンス・コードの各原則にもとづき、株主・投資家との対話をより積極的に進めています。取締役候補者の指名や取締役の報酬については、独立社外役員を構成員とする諮問委員会から助言・提言を得て、経営会議で検討・審議し、取締役会で協議・決議しています。

## DNPのCSR

## CSRマネジメント

| **CSR推進体制**

DNPは、本社担当取締役・役員で構成するCSR・環境委員会（委員長：常務取締役）を設置し、CSRに係わる方針・目標などを審議・決定しています。委員会で決議された目標をもとに、CSRの専任部署と関係部署とが連携し、目標達成に向けた具体的な活動を進めています。

企業倫理や情報セキュリティなど、CSRに関する主要テーマについては各種委員会を設置して対応しています。

| **重点テーマの設定**

DNPはCSRの推進において、経営方針や事業内容、強みなどを社会課題※と多角的に照らし合わせ、重要度、優先度が高い課題を抽出し、取り組むべき重点テーマを設定しています。2017年度には、その効果をより高めるべく、私たちDNPが社会との関係のなかでどうありたいかを再整理し、特に大切にしていくものとして8つの重点テーマを新たに設定しました（7・8ページ）。社会とDNPがともに持続的な成長を遂げていくため、今後も絶えず社会の抱える課題に積極的に向き合い、信頼される企業をめざします。

※ 国連グローバル・コンパクト、持続可能な開発目標（SDGs）、国連ビジネスと人権に関する指導原則、社会的責任に関する国際規格ISO26000、持続可能な調達の国際規格ISO20400、各国際条約・国際協定、ESG投資/SRI（社会的責任投資）が重要視する社会課題、各ステークホルダーからのご意見など。

| **国際的なサステナビリティの枠組みへの賛同**

## 国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトは、企業や団体それぞれが責任ある創造的リーダーシップを発揮することで、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長に向

けた国際的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

DNPは2006年7月に賛同を表明。グローバル・コンパクトが定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の10原則を支持し、これらの精神をグループ経営に反映させていくように努めています。

| **持続可能な開発目標（SDGs）**

2015年9月、国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。アジェンダでは行動計画としてSDGsを掲げており、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰一人取り残さない」社会の実現をめざしています。

「DNPグループビジョン2015」が描く未来の社会とは、持続可能な社会、つまり、SDGsが達成された豊かな社会です。社会と深く関わる企業の責任を果たしていくため、企業活動のあらゆる側面で、SDGsを「より良い社会づくりのものさし」として活用し、新たな価値を提供していきます。

私たちは、製品・サービスを通じた「価値創造」と、バリューチェーンにおける「価値創造を支える基盤」を通じてSDGsの達成に主体的に貢献していきます。



## DNPのCSR

## CSRマネジメント 重点テーマ

DNPの重点テーマと対応するSDGsの目標		中長期ビジョン	中長期ビジョン達成状況を測る指標とその目標値
<b>価値創造</b>	<b>SDGs達成に貢献するビジネス</b> 	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献する。	①環境配慮製品・サービスの売上高 (DNPは企業活動すべてを通じてSDGsの達成に貢献していくが、それを測る明確な指標のひとつとして、上記を設定しています。) ①2020年度までに売上高6,000億円
<b>価値創造を支える基盤</b>	<b>公正な事業慣行</b> 	法令および社会倫理にもとづいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与する。	①企業倫理行動委員会の開催回数 ②自律的企業倫理研修の実施拠点数 ①毎月1回、年12回実施 ②対象部門に対して100%の実施
	<b>人権・労働</b> 	あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、人権保護の責務を果たす。 また、誰もが安全で健康的に働く職場環境の維持・向上をめざす。	①女性管理職層の人数 ②障がい者雇用率 ③年次有給休暇取得率 ④休業災害度数率 ※2018年度は、人権デューデリジェンスに関する仕組みの構築を検討 ①2019年度までに女性管理職層の人数を2015年度末(96名)より2倍 ②2017年度2.0%以上 2018年度以降2.2%以上 ③前年度より増加 ④0.2以下
	<b>環境</b> 	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減とともに生物多様性を保全する。	→ 環境活動目標・実績一覧へ(42ページ)

## DNPのCSR

## CSRマネジメント 重点テーマ

	DNPの重点テーマと対応するSDGsの目標	中長期ビジョン	中長期ビジョン達成状況を測る指標とその目標値
価値創造を支える基盤	<b>責任ある調達</b> 	高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立をめざし、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに、人権や環境などに配慮した調達を行う。	①主要サプライヤーにおける CSR調達ガイドライン調査の平均スコア ②海外拠点における CSR調達ガイドライン調査の運用率 ③印刷・加工用紙調達ガイドライン適合率  ①2030年度までに90点 ②海外拠点における運用率100% ③2030年度までに100%
	<b>製品の安全性・品質</b> 	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、安全性や品質の確保を最優先することで、社会の信頼を獲得する。	①製品における重大な事故※発生件数 ※重大な事故：当社製品の欠陥によって、製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な影響を及ぼした場合が対象。 ②新規開発品の製品安全リスクアセスメント実施率  ①0件 ②100%
	<b>情報セキュリティ</b> 	個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の社会的責務として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保する。	①情報セキュリティコンプライアンス評価実施数 ②担当役員による個人情報重点対策実施部門の検査・指導数 ③情報セキュリティ教育・研修の受講率 ④個人情報を取り扱う、インターネット公開サイトのセキュリティ脆弱性テスト実施数  ①事業部門・グループ会社に対して実施率100% ②対象部門に対して実施率100% ③対象部門に対して受講率100% ④対象サイトに対して実施率100%
	<b>企業市民</b> 	社会とともに生きる良き企業市民として積極的に社会との関わりを深め、社会課題の解決やボランティア活動、文化活動を通じて、社会に貢献する。	①DNP独自の次世代育成プログラムの社外参加者数 ②東北・熊本等復興支援現地ボランティアプログラムの年間実施回数  ①2019年度までに2015年度からの累計7,500名 ②2019年度まで年間3回の継続実施